

■ 答弁

(答弁者：平松邦夫市長 ※ 教育委員会関連は、永井教育長)

1. 市政改革の総括について

市政改革の総括についてでございますが、

私は、前關市長の市政改革を継承・発展させ、この間の厳しい社会経済情勢の変化にも耐えることができるよう取り組み、掲げた目標を大きく上回る成果を上げました。

具体的には、経費面では5カ年の削減累計額が8,961億円、職員数は8,570人の削減を図るとともに、数度の給与カットに加え、諸手当の見直しなど給与制度改革を断行しました。この結果、給与の削減率は政令指定都市の中では最大となっています。また、市債残高については4,000億円の大幅削減を図り、将来の子どもたちへの負担を確実に減らしました。

また、市民協働を推進するため、「いっしょにやりますひよ」を合言葉に、市民の皆さんの多大なご協力をいただきながら、地域防犯、放置自転車、ごみ減量という身近な課題にも取り組み、街頭犯罪5項目でワーストワンを返上するなど大きな成果をあげました。

さらに、市民に見える市政運営をめざし、徹底した情報公開を推進し、全国情報公開度ランキングにおいてトップクラスになるとともに、職場慣行や労使関係の見直しに加え、全国で最も厳しい服務規律を定めるなど、公正確保の仕組みをつくりました。

私は、『この5年間の改革をやりとげた』と宣言し、これらの大きな改革の実績を土台として、「地域から市政を変える」理念のもと、更なる市政改革の新たなステージに向けて市民とともに飛躍してまいります。

2. 豊かさを感じられるまちづくり

(1) 成長戦略について

成長戦略についてでございますが、

今から30年後、大阪市は、アジア諸国をはじめ世界中から訪れた多くの人々が、交流することによって、次々と新たな価値が生まれ、活発な経済活動が営まれており、また、少子高齢社会の課題に、大阪の優れたロボット技術が多大な貢献をし、世界中から尊敬を集めている。さらには、地球環境に優しい産業活動をリードし、「パリ」「ミラノ」など世界の名だたるブランド都市と並び称せられ、国際的に注目を集めている、そんな素晴らしい都市になっている。私は、このような夢を確かなものにするため、「集客・観光」や「健康・医療」、「環境・エネルギー」そして「クリエイティブ・デザイン」を重点分野とする成長戦略をまとめました。

「集客・観光」の分野では、既に、心齋橋などミナミの商店街が連日外国人観光客で賑わい、今春から次々とオープンする梅田の百貨店や阿倍野の商業施設は、アジアの人々が憧れるショッピングセンターになると期待しています。また、外国人観光客の流れを東西の文化軸「海の御堂筋」に呼び込むため、大阪城や中之島エリアでの様々な仕掛けによって、「海の御堂筋」一帯が、瀬戸内のアートアイランドなどともつながり、内外から多くの人々が訪れるといった壮大な夢も持っています。

「健康・医療」の分野では、欧米の先進地域からも注目されている大阪のロボット技術が、長寿健康先進国のニーズと結びつき、遠隔リハビリ、遠隔医療といった新たなサービスがEUと日本で同時提供される日がやがて来ると期待しています。

一方、優れた技術力を持つ中小企業のイノベーションをいっそう促進し、環境・エネルギー産業はもとより、ロボットやデザインといった分野に、大阪の中小企業の技術や製品が数多く使われ、世界中で「大阪ブランド」が愛着と敬意をもって迎えられるようになればと考えています。

そして、この戦略の象徴として、大阪のまちを世界に売り込むため、「御堂筋」をデザインストリートとして、世界ブランドとする息の長い取組みも進めてまいります。

この成長戦略への取組みが、30年後の大阪の姿の確かな「礎」となります。この思いを信念として広く市民の皆さんと共有できるよう、あらゆる機会をとらえて発信し、共感の輪を広げてまいります。

（２）重点戦略エリアについて

重点戦略エリアについてでございますが、

本市の経済成長戦略を実現するには、この2、3年が本当に重要な時期であると認識しており、大阪の都市魅力を、私自身がプロモーションし、企業誘致などを推進してまいります。

特に「知の集積」を図る大阪駅周辺地区と、「知の実践」をめざす夢洲・咲洲地区とを両輪として、科学技術振興や新産業創出、国内外への情報発信、企業誘致を通じて、大阪・関西の成長を牽引する拠点形成への取組みを、私が先頭に立ち、着実に実行してまいります。

うめきた地区の（仮称）大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジについては、今年度基本計画を策定し、来年度開設する準備室を中心に、産学官連携事業の創出に取り組んでまいります。本拠点では、技術力を有する中堅・中小企業が自らの強みを生かして、専門分野や業種を越えた連携を行い、「知の連鎖」を引き起こし、アジア・世界に求められる付加価値の高い製品やサービスを生み出し、新たな成長分野に参入できる仕組みづくりなどを進めます。

また、まちびらき後の充実した事業展開に向け、世界最高水準の人材などを擁する大学・研究機関に進出して頂けるよう、全力を尽くします。さらに、市民参加型シンポジウムや体験型イベントの開催などを通じて、市民が科学技術の素晴らしさに触れる機会をつくり、わかりやすく情報発信します。

2期開発では、関西国際空港とのアクセス向上や道路交通の円滑化を図るため、東海道

線支線地下化や新駅設置などの基盤整備に向け、今年度、必要な都市計画手続きを行います。こうした基盤整備は、本市も、国や鉄道事業者、さらには地権者などとともに応分の負担を行いながら、平成 31 年度の地下化切替・新駅開業をめざしてまいります。

夢洲・咲洲地区では、アジアとの結びつきが強く充実した港湾・交通インフラを活かし、交易・交流拠点の形成をめざしてまいります。来年度を国際コンテナ戦略港湾元年と銘打って、神戸港との連携のもと、内航フィーダー網の強化等による集荷、産業の立地促進による創荷の取組みや、国際物流拠点の形成に全力を傾け、具体的成果を挙げるとともに、24 時間化の推進など港湾サービスの充実にも、積極的に取り組んでまいります。

世界から約 8,000 人が参加する「サイボス 2012」の開催を契機に、インテックス大阪の国際的な知名度を向上させるとともに、運営主体の株式会社化の検討を通じ、活発な商談が進むよう見本市産業の活性化に取り組んでまいります。

来年度の早い時期に国の総合特区の地域指定が予定されており、これら 2 地区については、固定資産税減免などのインセンティブを、地元の覚悟として示しているところですが、国からの指定を確実にするとともに、グローバル企業の誘致に向け努力するなど、官民挙げて全力を尽くします。

森之宮地区については、低炭素社会の実現に向けたモデル地区として、ごみ焼却工場からの廃熱利用や、隣接する下水処理場へ生ごみを投入して発生するバイオガスを活用するなど、クリーンエネルギーの生産・供給拠点の形成に向けた取組みを強く進めます。あわせて、関連する事業者などとも連携し、環境配慮型施設を誘導するなど、資源・エネルギー循環型のまちをめざします。歴史や文化的価値の高い大阪城公園については、魅力向上による活性化に向け、昨年、大阪商工会議所とともに、国に特区提案し、現在、隣接する OBP や天満橋地区も含め、一体的なまちづくりを検討しております。森之宮地区と大阪城地区の相乗効果により、環境や観光分野などの新しいモデルとなる都市をめざしてまいります。

リニア中央新幹線については、一昨年 10 月の市会決議や、本市も参画している「リニア中央新幹線建設促進期成同盟会」の活動もあり、「中間取りまとめ」に大阪までの早期開業が付帯意見として反映されたところです。今後も、引き続き関係機関と連携し、国等へ働きかけてまいります。

(3) 中小企業振興について

中小企業振興についてでございますが、

グローバル化の進展によりビジネスチャンスが拡大する中、大阪の中小企業が持ち前の機動力や企画力を発揮し、成長分野に挑戦して飛躍する時代が到来しています。世界で存在感を示す「光る中小企業」を育てるため、まずは成長分野への参入を強力に支援してまいります。研究開発や実用化資金の補助制度を創設するとともに、商品化や販売促進に向け、本市が製品を試験導入し、実験場所を積極的に提供します。

昨年のトッププロモーションはフランス企業の誘致につながっており、来年度は新たにパリ市と先端技術研究者の交流を開始します。引き続き私が先頭に立ち、海外とのネットワークを構築しながら、販路開拓支援を拡充して国際展開を促進してまいります。

また、優秀な人材確保をめざす中小企業と工業高校とのマッチングや、経営者のセミナーなどを新たに実施し、中小企業の将来の飛躍に向けた基盤を強化します。

中小企業支援の核となる産業創造館では、開設後10年間、企業とのネットワークを着実に育て、民間スタッフの柔軟かつ機動的な支援サービスにより、大きな実績を積み重ねてまいりました。今後は区役所との連携を一層強化し、産業創造館に企業の声を集約し、地域特性に応じた支援策の利用を促進するとともに、より弾力的な予算措置を講じ、スタッフの斬新な発想を活かした事業展開を図ります。

また、技術支援で有数の成果を誇る工業研究所や、先進的な海外販路開拓支援を行っている売りづくりセンターの力を産業創造館に結集するとともに、国や関西の支援機関、金融機関などに広く呼び掛け、ラウンドテーブルを初めて開催するなど、その実績と活動を幅広く発信し、産業創造館ブランドを更に高めてまいります。

中小企業支援にかかる条例の制定については、市会をはじめ各方面から広くご意見、ご議論をいただきながら検討いたします。さらに中小企業者を下支えする観点から、過度に低廉な価格競争を防止するなど必要な契約制度の改正に取り組んでまいります。

これらの施策を充実強化し、30年後には中小企業がまちとともに発展し、世界に飛躍することにより、大阪のみならず関西の成長を牽引してまいります。

(4) クリエイティブ・デザイン産業の振興について

クリエイティブ・デザイン産業の振興についてでございますが、

クリエイティブ・デザインは、「ものづくり」に、より高い価値を与え、豊かな生活を提案するものです。大阪には、北区に広告・映像、西区に建築、中央区にインテリアなど、個性的な地域集積があり、工業デザインやファッションなどの分野で、世界的に著名なクリエイターも輩出しております。

そうした大阪の強みを活かして、3月末に開設する「クリエイティブネットワークセンター大阪」を拠点に、これまで培ってきたネットワークを拡充し、クリエイター同士の協働によるビジネスチャンスの創出を支援します。また、展示会や交流会などを通じ、クリエイターとものづくり企業とのマッチングを積極的に行い、付加価値の高い製品やサービスが生み出されるよう支援してまいります。

海外ネットワークの構築については、新たに、パリ市と若手デザイナーの人材交流を行うとともに、デザイン先進都市であるミラノ市などヨーロッパの都市との交流に向けた取組も進めます。特に、世界的な「デザインストリート」を目指す御堂筋では、沿道の企業と連携し、制作の場・発表の場の情報を提供するなど、御堂筋周辺に優秀なクリエイターが集まる仕組みを検討します。あわせて、国際シンポジウムや沿道での展示会などを連続的に展開し、市民の貴重な財産である御堂筋を、多くの人に感動を与えるストリートとして育ててまいります。

これらの取組を通じ、クリエイティブ・デザインの力で、ものづくり企業の競争力を高めるとともに、大阪の新しい都市魅力を引きだし、世界で輝くまち大阪を目指してまいります。

(5) 交通ネットワークの整備について

交通ネットワークの整備についてでございますが、

まず、地下鉄第8号線の今里・湯里六丁目間の整備につきましては、公共交通ネットワークの充実、地域の交通問題の解消、さらに市東南部地域のまちづくり等の観点から必要性が高く、沿線人口の増加に寄与することも期待できるのではないかと考えております。

昨今、地下鉄事業の経営収支は黒字基調が続き、今年度末には累積欠損金が解消する見込みではあるものの、今後の社会経済情勢の変化等を勘案すると、厳しい経営環境が続くと考えております。さらに、地下鉄整備には莫大な費用を要するため、補助金等の助成が不可欠ですが、昨今、国・本市ともに財政が非常に厳しい状況にあります。

このような状況下ではあるものの、一旦立ち止まって以来5年が経過しており、まずは先行開業している井高野・今里間について事後評価を行うこととし、交通局にて調査費を予算計上しております。具体的には、利用状況や整備効果等の調査を予定しており、これらの結果が今里・湯里六丁目間の検討に資するものであり、将来の国への要望再開にもつながっていくものと考えております。昨年市会において早期整備を求める決議が全会一致でなされたことを重く受けとめ、真摯に検討してまいりたいと考えております。

次に、赤バスにつきましては、現在、地域の皆様と共に利用促進に努めているところであり、既に協議の整った5区については、運行回数やルート等の見直しによって、需要の喚起に加え、より一層効率的な運行が期待されるところです。

今後、他の区においても利用促進の取組を進め、その結果、相応のご利用がある場合はバスサービスを維持すると共に、一定のご利用が見られない場合についても、交通不便な地域が生じないよう、バス路線の再編に努めます。その上で、更なる地域の移動ニーズがある場合については、行政と地域の方々とは連携・協働しながら地域の自主的な取組をサポートする対応策を検討できるよう、財政支援のあり方を含め、関係局が一体となって対応する制度を構築してまいりたいと考えております。

3. 未来を切り開くための「大阪人」づくり

(1) 学校教育について

学校教育についてでございますが、

道徳教育につきましては、新学習指導要領に、豊かな心をもち、国際社会の平和と発展、環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人を育成するため、その基盤としての道徳性を養うと示されています。

本市におきましても、様々な体験活動を通して、生命を大切にし、他人を思いやる心、正義感や公正さを重んじる心など、豊かな心を育む教育を推進してまいりました。また、全国学力・学習状況調査における規範意識に関する項目では全国平均より低い結果となっており、課題と認識しています。

子どもたちが規範意識などの道徳心を高め、地域はもとより、国際社会の一員として発展に貢献する資質を育成するためにも、校長のリーダーシップのもと、道徳の時間を要とし

ながら社会性や豊かな人間性を育む道徳教育を推進してまいります。道徳教育の推進にあたりましては、管理職及び教員を対象に、道徳教育の専門家を招聘し、計画的に研修を実施するとともに、実践に活用できる道徳の公開授業を実施し、指導力の向上を図ってまいります。

さらに様々な教育活動におきまして、大阪らしさを生かした教育を工夫し、未来の大阪に夢や希望をもつとともに、郷土大阪を愛する子どもの育成に努めてまいります。そのために、教員が郷土大阪に関して認識を深めるよう、図書「大阪市の歴史」を全小・中・特別支援学校に配付する予定でございます。併せて、卒業式や入学式などで大阪市旗を掲揚し、大阪市歌を斉唱するなど、大阪市への愛着を深めるよう取り組んでまいります。学力向上につきましては、学力の基礎となる言語力の育成が重要であり、新学習指導要領でも、全ての教科・領域で言語活動の充実が必要であるとされています。

20年度より小学校で、言語力向上のための実践事例集・ワークシート集の作成・配付をはじめとする、言語力の向上支援事業を実施しています。23年度から中学校に拡充し、小中学校を通して言語力育成に向けて取り組んでまいります。

さらに、子どもの成長に対応して継続した教育活動に取り組むことが重要であり、全ての学校で小中一貫した教育を実施してまいります。

これらの教育を通じて、30年後の大阪市を担い、国際社会の発展に寄与できる人材となるよう、未来に向けてたくましく生きる“なにわっ子”の育成をめざしてまいります。

3. 未来を切り開くための「大阪人」づくり

(2) 教育環境整備について

教育環境整備についてでございますが、

子どもたちが安全で快適な学校生活を送り、集中して学習できる環境を整えることは重要であると考えており、よりよい教育環境の確保のため、私として最大限取り組みたいと考えております。

その中でも特に小中学校の暑さ対策につきましては、学校では壁面緑化など様々な暑さ対策に取り組んでおりますが、昨年のような猛暑を越えて酷暑と言える異常な暑さを踏まえておく必要があると感じております。また、都市化の進展に伴うヒートアイランド現象による市内の気温の上昇や、生活様式の変化により家庭を含む様々な場所で空調機が日常的なものとなっていることなどから、これまでの考え方を大きく転換する必要があると考えております。また、昨年の全会派一致の市会決議や先日の文教経済委員会において採択された大阪市PTA協議会の陳情書につきましても重く受け止めております。

そこで、今年の夏に教室内の室温調査を行うとともに、壁面緑化等の組み合わせによる環境に配慮した効果的な暑さ対策の調査を行ってまいります。秋には整備手法等の方針を策定し、必要性の高いところには24年度から順次空調機の設置に取り組んでまいります。

(3) 乳幼児医療費助成について

乳幼児医療費助成についてでございますが、

未来の大阪を支えていくのは「人」であり、将来の大阪の発展に向けた「未来への投資」として重要なものであることから、従来より制度の拡充を図ってきており、子どもの健康の保持・増進に重要な役割を果たしていると考えております。

特に0歳から2歳までの時期は、健康状態が安定せず病状が急変する場合もあることから、所得に関わりなく安心して子どもを産み育てることができるよう、子育てを支える環境づくりの一つとして、財政状況の厳しい中ではありますが、平成23年度から0歳から2歳まで所得制限を撤廃してまいります。全ての子どもたちの健やかな成長を支援することは、大阪市にとって重要な課題であると認識しており、今後とも、子どもの保健、医療をはじめ子育て家庭の支援に鋭意取り組んでまいります。

4. 世界へ貢献する「大阪市」について

大阪市の持つ技術の国際展開と海外プロモーションについてでございますが、まず本市では、これまでも上下水道や環境分野において、海外からの研修生の受入や職員の派遣などにより、技術やノウハウを学んでいただき、自国の課題解決に役立てていただいております。

交通の分野においても、地下鉄の技術や運営のノウハウを活用して、神戸市・広島市・福岡市等、他都市へ技術協力を行ってきた経験を活かし、ホーチミン市の鉄道事業に支援を行うべく、職員を派遣しています。また、水・環境の分野として、経済成長戦略の技術力・総合力を活かした海外展開のため、本年4月にも、経済界と連携し、「(仮称)大阪市水・環境技術海外展開推進機構」を設立し、海外の上下水道や環境問題の解決と、大阪・関西企業のビジネス機会の拡大に取り組んでまいります。

来年度の早い時期には、ホーチミン、シンガポール、ジャカルタの3都市に私自身がプロモーションに赴き、この機構を活用しながら、さらなる国際貢献を進め、世界に大阪市の存在感を示すとともに、関西経済の発展に寄与してまいります。

5. 喫緊の課題について

(1) 児童虐待対策について

児童虐待対策についてでございますが、

西区の事件を受け、全市をあげ、鋭意取り組みを進めてまいりました。今後さらに、虐待の予防から被虐待児の保護・自立支援に至るまで、子育て支援も含めた切れ目ない総合的な支援体制を整備してまいります。

虐待予防の面では、地域の見守り力の強化を図るため、区レベルの取り組みを進めるとともに、安心して子どもを産み育てられる仕組みの整備に向け、引き続き、子育て支援施策の充実に力を注ぎます。

早期発見・対応の面では、こども相談センターに休日・夜間、新たに警察官OBを配置するなど、一層の対応強化を図ってまいります。

さらに、被虐待児の保護・自立支援のため、児童養護施設等におけるケア単位の小規模化など処遇の向上に努めてまいります。

今後とも、児童虐待ゼロを目指すという決意のもと、関係機関や市民と連携し、児童が健やかに成長できる社会の実現に向け、一步ずつ前進できるよう取り組んでまいります。

(2) 生活保護の適正化について

生活保護の適正化についてでございますが、

市会の皆様のお力添えもいただき、他の自治体と連携して要望を重ね、ようやく国において地方自治体の意見を聞き、生活保護法の改正も視野に制度を見直す動きが出てまいりました。

この機会に制度の抜本的改革と全額国庫負担の実現を強く求めると同時に、大阪市独自でできることには順次取組んでまいります。

不正受給や貧困ビジネスについては、刑事告訴も辞さない厳正な対応を行っており、大阪府警察本部の協力のもと、多くの逮捕に結びついています。

医療扶助に関しては、現在、医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力を得ながら、医療機関への調査に取り組んでいます。調査により判明した、違法ではないものの、市民感覚からして首を傾げるような実態については、あらゆる観点から調査を続行して問題の所在を明らかにし、世に警鐘を鳴らしてまいります。

国に対しては、働くことができる受給者には期間を設定した集中的かつ強力な就労支援制度の創設や、生活保護の適正化に向けた調査権限の強化、医療機関に対し監査・指導等を総体的に行う国の機関の創設、医療費の一部自己負担等を提案しておりますが、引き続き、様々な観点から、具体的な要望を重ねてまいります。これは、全国一生活保護世帯が多い大阪市だからこそできることであり、責任であると考えております。

そして、国が6月に成案を得るとしている社会保障改革案において、国に対して求めてきた内容が十分に反映されない場合には、全国に先駆けた取組みを実施できるよう、「生活保護特区」のモデル実施の提案など、大阪市が先頭に立ち、あらゆる手段を尽くして強力に働きかけていく決意であり、全力で取組んでまいります。

6. 将来の行政組織と地方分権の姿

(1) 市の組織のあり方について

市の組織のありかたについてでございますが、

社会経済情勢が大きく変化する中であっても、将来にわたって市民生活の確固たる基盤を維持していくためには、大阪のまちが本来持っている「なにわの力」を復活させる必要があります。

大阪のまちが、これまで築いてきた有形・無形の資産をつなぎ合わせて組み立てなおし、地域社会の担い手が相互に力を出し合って地域力を高め、企業・団体・行政がそれぞれ連携・協力を深めながら公共の役割を果たしていくことが、豊かな市民サービスの確保と質

の向上につながると確信しています。

これまでとは異なる新しい発想に立って地域社会をも視野に入れた改革を進め、公共を再編し、担い手も最適化することで、本市が蓄積してきたノウハウを地域や民間に広げ、誰もが夢の実現を期待できる、そんな新しい大阪市にしたいと考えています。

このような観点から施策・事業の再構築を進める中で、必要となる職員の規模も自ずと定まり、ノウハウが地域の活力となって持続していくものと考えております。

いま、大阪市は、将来を的確に見据えた自治体のあり方、効果的な都市間連携などに向けて、さらなる改革の入り口に立っています。大阪を愛し、変化に対応する広い視野と地域主権を進めるに相応しい自律した意識をもって行動する職員を育成するとともに、組織の風通しも良くすることによって、全ての職員が市政の方向性を共有し、夢と誇りをもって職務に取り組む士気高く、効率的な組織を作り上げたいと考えています。

大阪市が他の大都市の先駆けとなるよう、こうした取組みを進めてまいります。

(2) 大阪市立大学について

大阪市立大学についてでございますが、大学は都市になくなくてはならない存在であり、大阪市立大学は、「都市とともにある大学」として、高等教育機関の役割である教育、研究を担い、また産学連携などを通じて、大阪の経済発展にも寄与しているものと考えております。今後も、大阪市民に支えられる大学として、市民が実感できる形で貢献してもらいたいと考えております。

そのためには、まず、都市の持続的発展を支える人材育成の観点が重要です。平成 23 年度は、市立大学が蓄積してきた教育ノウハウを活用し、学校や地域と連携して、こども達が地域の課題を解決する活動を実践しながら、学習活動も充実させていく「地域貢献型学習プログラム」の開発に着手します。このような取組みを通じて将来の大阪市を担うこども達の「生きる力」と「市民力」を着実に育てまいります。

また、市立の中学校や高校との一貫した教育を行うなど、大阪市と市立大学が相互に協力し合う仕組みの構築を図ってまいります。

二点目は、社会経済の変化や市民ニーズの多様化を踏まえ、持続的に発展する成長都市・大阪であり続けるために、都市を創造するパートナーとしての大学のシンクタンク機能の強化の観点であります。

海外では、例えばシカゴ大学に、公共政策の方向性を支援するシンクタンク機能を果たす独立した研究部門があり、政府からの信頼も得ていると聞いております。これらの事例も研究しながら、総合大学としての強みを活かして、中長期的な観点から政策立案の方向性を提示することができるような機能を構築し、そのことが教育、研究活動の質的向上にもつながるよう、大阪市として支援をしてまいります。

今後、市立大学が委員ご指摘の 30 年後の大阪に大きな役割を果たし、信頼され、そして都市の中核となるよう、将来像を示す、そうした新しい中期目標を策定してまいります。

(3) 都市内分権について

都市内分権についてでございますが、

これまで本市では、西日本成長のエンジン役を担うべく、行政の一体性と効率性を確保しつつ、基盤整備や市民福祉向上のための施策を展開してまいりました。

しかしながら、産業構造の転換や少子高齢化等に伴い、行政主導の画一的な施策では、多様化する市民ニーズに応えていくには限界が生じております。よりきめ細かなセーフティネットの確立や、今後の都市の持続的発展のためには、人こそが活力の源であり、人と人が触れ合い、知恵を出し合うことがより重要になってまいります。

こうしたことから、公共を担う役割を抜本的に見直して、大きく転換すべき時期を迎えており、自助・共助・公助の視点で、まず、住民自治の基盤を構築し、市民が地域を支える生活者として関わるのが、将来にわたり活力ある地域を創っていく上で最も重要と考えます。

そのため、コミュニティの力をより広げ、深化させ、暮らしを支えあう仕組みである地域活動協議会の形成を促すこととしており、23年度は4区7地域でモデル的に実施することといたします。

また、公共を共に担う地域団体への地域交付金を創設し、地域実情に応じて活用しやすくするとともに、将来的には、地域活動協議会が住民サービス面での自治の基本単位として、自律的な地域運営がなされるよう支援してまいります。

地域で解決できない課題を市民により身近な所で処理するために、区役所の権限を拡充・強化し、23年度は、地域防犯などの権限や地域活動の支援機能を強化するとともに、専門家による経営相談や技術職員によるまちづくりに関する相談など、相談機能の充実を図ります。

その次の段階として将来、例えば、道路や公園をはじめ生活基盤施設の予算など、1000億円規模をめざして大幅な予算と権限の移譲を検討し、市民生活を総合的に支援する拠点となるよう取組を進めます。

さらに、このような区行政に対する住民のチェック機能を担うため、23年度に区政会議を設置いたしますが、今後、大幅な権限移譲を行っていくことに伴い、区の資源を最大限に活用する経営的な視点を区政に取り入れるための方策についても検討してまいります。

(4) これからの地方分権について

これからの地方分権についてでございますが、

現代は「都市の時代」と言われています。ひと、もの、情報が国境を越えて飛び交うグローバル化が進展する現代、圏域の成長のエンジンとしての都市の重要性がいっそう増しています。

さらに、その都市を中心とした都市圏、メガリージョンが広域の単位として注目され、その視点をもった広域施策を行うことが主流となっています。関西エリアは、歴史と個性ある都市群がネットワークを形成する、EUにもなぞらえられる、多核型都市圏です。自立の気風ある魅力的なエリアであり、その発展のエンジンを中心に担っている都市こそが、この大阪市であり、各政令市なのです。こういった世界の流れ、そしてここ関西において顕著にみられる府県域を越えたひと、ものの交流を踏まえると、将来、府県の仕事は、

より広域の補完・調整に限定・転換され「関西州」に一本化されるのは時代の必然であります。

今すぐにはそんな時代はやって来ないかもしれませんが、世界の潮流と関西の動き、そして地域の変容をしっかりととらえながら、中長期的な視野で都市像を描くことが必要です。目先だけにとらわれて都市像を描くと大きな無駄が発生します。

こういった考えのもと、私は府県がなくなることを常に意識して、大阪市をはじめとする大都市を核とした、市町村相互の活発な連携と協力こそが不可欠であるという信念のもと、大阪市を権限、財源面でいかに自立した都市とするか、そして他都市といかに連携するかということの取組みを進めています。

自立した都市にすること、そのことこそが、人々の暮らしも地域の魅力も圏域の発展も支える、これが私のビジョンであります。

先人達が積み上げてきた都市の総合力、すなわち文化・芸術・人材・環境・安心・ホスピタリティといった様々な要素が織り成す、この大阪市の都市格を、香り高い文化都市として発展させながら、未来に継承していくよう、いっそう努めてまいります。